



Digital Garage



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 デジタルガレージ
コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
コーポレートストラテジー本部 管掌

(氏名) 曾田 誠

TEL 03-6367-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日

平成24年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	14,903	34.7	1,621	—	2,708	178.5	2,106	133.8
23年6月期	11,067	32.6	135	—	972	—	901	—

(注) 包括利益 24年6月期 2,175百万円 (119.1%) 23年6月期 992百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	9,759.03	9,753.79	14.0	7.8	10.9
23年6月期	4,879.17	4,873.13	9.7	4.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 1,004百万円 23年6月期 866百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	49,338	20,476	41.1	93,072.17
23年6月期	20,421	9,895	48.1	53,120.15

(参考) 自己資本 24年6月期 20,271百万円 23年6月期 9,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,542	△9,411	15,273	15,758
23年6月期	131	△165	△568	7,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	217	10.3	1.4
25年6月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		12.8	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	74.7	150	△50.5	700	5.2	350	△42.7	1,606.96
通期	25,000	67.7	1,650	1.8	2,800	3.4	1,700	△19.3	7,805.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) ベリトランス(株)、除外 1社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	219,084 株	23年6月期	186,224 株
② 期末自己株式数	24年6月期	1,284 株	23年6月期	1,284 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	215,843 株	23年6月期	184,675 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	11,738	26.7	△181	—	243	—	328	—
23年6月期	9,263	22.7	△429	—	△165	—	△295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	1,520.11	1,519.29
23年6月期	△1,599.97	—

(注) 平成23年6月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	37,545	75,314.61	16,435	43.7	43.7	75,314.61	42,527.60	
23年6月期	18,242	42,527.60	7,865	43.1	43.1	42,527.60	42,527.60	

(参考) 自己資本 24年6月期 16,403百万円 23年6月期 7,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成24年8月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(有価証券関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要による緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州における財政危機が終息しないことや円高長期化の影響により、景気の先行きは不透明な状況でありました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成24年3月末時点でブロードバンド契約数が約3,952万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社グループは広告・プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、投資を伴うビジネスインキュベーションを行っております。当社はこれまで、主に日本国内においてインキュベーション事業を展開し、実績を積み上げてまいりましたが、当連結会計年度におきまして、米国に戦略拠点を立ち上げるなど、当社のビジネスモデルをグローバルに展開するための第一歩を踏み出しました。

まず、平成23年12月にNew Context, Inc.（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ市）を設立、同社を当社グループのグローバルインキュベーションにおける戦略会社と位置付け、米国及びシンガポールにおいて「アジアイル開発」の手法で注目を集めるソフトウェア開発会社2社を買収するなど、創業後間もないスタートアップ企業の技術開発をグローバルに支援するためのプラットフォーム構築に着手致しました。また、米国サンフランシスコにおいて、有望なスタートアップ企業の短期育成を目的としたインキュベーションセンターを開設することを決め、来年のオープンに向けて準備を進めております。

一方、当社グループのビジネスプラットフォームであり収益の柱となっている決済事業を拡大するために、平成24年4月にSBIペリトランス(株)（現 ペリトランス(株)）を連結子会社と致しました。事業規模では、当社の決済サービスであるイーコンテクストと合わせると年間取扱高が5,000億円を超え、ネット系決済サービスでは国内最大規模になります。サービス面においても、クレジットカード決済サービスを中心とするペリトランス(株)と現金決済に強みを持つイーコンテクストで補完性を発揮し、事業を拡大させてまいります。また、ペリトランス(株)は中国をはじめアジア地域にもいち早く進出しており、同社を原動力として、当社のビジネスモデルのアジア展開を進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティング並びにEコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。決済ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーにおいては、主力領域であるゲーム・旅行関連が引き続き堅調に推移し、決済の取扱件数・取扱高ともに過去最高を記録しました。広告・プロモーションを手掛けるディージー・アンド・アイベックスカンパニーは、マーケット特化型のソリューション開発が奏功したウェブマーケティング領域が牽引して、過去最高の売上高を記録するなど好調に推移致しました。なお、ペリトランス(株)の当社連結業績への収益貢献は平成25年6月期からとなります。

これらの結果、広告・プロモーション事業及び決済事業がともに好調であったことから、売上高は11,063百万円（対前年同期比2,186百万円増、同24.6%増）、営業利益は1,024百万円（対前年同期比365百万円増、同55.4%増）となりました。

[メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、「Twitter」を活用した広告販売を中心事業として展開しながら、次なる新規メディアの開発に取り組んでおります。「Twitter」の公式バナー広告販売は、順調に推移し加えて、Twitter社の収益基盤である「プロモ商品群」の日本における取扱いも開始致しました。また、平成24年4月には写真共有サービス「フォト蔵」を事業の譲受けにより取得し、当社のグループメディアとしてユーザー数拡大や広告販売に取り組みました。

一方、米国におきましては、スタートアップ企業のインターネットサービスの開発を支援する開発プラットフォームを構築するため、New Context, Inc. を設立するなどの先行投資を実施致しました。

これらの結果、売上高は順調に拡大をしたものの、先行投資によるコストの発生をカバーすることができず、売上高は1,310百万円（対前年同期比299百万円増、同29.7%増）、営業損失は158百万円（前年同期は営業損失243百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成等を行っております。当連結会計年度における投資の状況につきましては、企業の発掘力に定評のある複数の有力エンジェル・ファンド（米国シリコンバレー）を通じて投資を行った一方で、当社独自のグローバルネットワークから収集した情報に基づき、国内外のインターネット関連の有力ベンチャー企業への投資も実行致しました。

また、ベンチャー企業の育成におきましては、スタートアップ企業の育成支援と投資を行う「Open Network Lab」の運営を通じて、日本発の優良ベンチャー企業の育成に注力してまいりました。育成プログラムの卒業生から米国の有力インキュベーションプログラムの合格者が誕生するなどの実績をあげました。

当連結会計年度に保有株式を一部売却した結果、売上高は2,530百万円（対前年同期比1,350百万円増、同114.4%増）、営業利益は1,856百万円（対前年同期比1,168百万円増、同169.9%増）となりました。

以上の結果、ハイブリッド・ソリューション事業において広告・プロモーション事業及び決済事業がともに好調であったこと並びにベンチャー・インキュベーション事業においてキャピタルゲインを実現したことから、当社グループの連結売上高は14,903百万円（対前年同期比3,836百万円増、同34.7%増）となり、営業利益は1,621百万円（前年同期は営業利益135百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上等により経常利益は2,708百万円（対前年同期比1,736百万円増、同178.5%増）となり、当期純利益は2,106百万円（対前年同期比1,205百万円増、同133.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻くインターネット関連市場におきましては、PCに加えスマートフォンやタブレット端末が急速に普及していることなどからEコマース市場の拡大傾向は継続しており、また、インターネットメディアの広告媒体としての価値はさらに高まるものと期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループの広告・プロモーション事業及び決済事業につきましては、既存のビジネスが次期も堅調に推移すると期待できることに加えて、ベリトランス㈱の収益貢献が開始することから、引き続き拡大が見込まれます。一方、米国を拠点にグローバル開発プラットフォームの構築に引き続き注力するため、先行投資の継続によるコスト発生を予定しております。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高25,000百万円（対前年同期比67.7%増）、連結営業利益1,650百万円（対前年同期比1.8%増）、連結経常利益2,800百万円（対前年同期比3.4%増）、連結当期純利益1,700百万円（対前年同期比19.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて13,659百万円増加し、28,005百万円となりました。この主な要因は、ベリトランス㈱の連結子会社化等により現金及び預金が7,523百万円、受取手形及び売掛金が1,013百万円増加したことによるものの他、決済事業等に係る未収入金が3,226百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が992百万円、決済事業等に係る金銭の信託が903百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15,257百万円増加し、21,333百万円となりました。この主な要因は、ベリトランス㈱の連結子会社化等によりのれんが10,336百万円、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が994百万円、新規取得等によりソフトウェアが642百万円、有形固定資産が535百万円増加したことによるものの他、インキュベーションセンターの設置等を目的とした海外不動産取得により投資不動産が2,677百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて18,572百万円増加し、28,505百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が8,787百万円、借入金の返済並びにベリトランス㈱の株式取得の支出等に充てるための新規借入等により短期借入金が8,440百万円、法人税等の計上により未払法人税等が694百万円増加したことによるものの他、仕入債務の計上等により支払手形及び買掛金が600百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少し、355百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済等により長期借入金が168百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,581百万円増加し、20,476百万円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等に伴い、資本金が4,145百万円、資本剰余金が4,145百万円増加したこと、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が2,106百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,758百万円と前連結会計年度末と比べ8,487百万円（116.7%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は2,542百万円（前年同期は131百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,535百万円に加え、イーコンテキストカンパニーの決済事業等における預り金の増加額3,542百万円、仕入債務の増加額130百万円等であり、支出の主な内訳は、同決済事業等における未収入金の増加額2,377百万円、営業投資有価証券の増加額1,018百万円、売上債権の増加額275百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は9,411百万円（前年同期は165百万円の使用）となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,678百万円、投資不動産の取得による支出2,549百万円、有形固定資産の取得による支出559百万円、投資有価証券の取得による支出370百万円、無形固定資産の取得による支出269百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は15,273百万円（前年同期は568百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入8,244百万円、短期借入れによる収入（純額）7,440百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出387百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	12.0	39.6	44.5	48.1	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	51.0	119.6	297.7	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	—	22.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.3	—	3.1	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年6月期及び平成22年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の普通配当を予定しております。

内部留保につきましては、厳しい経済環境の下、急速に変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、財務的経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効活用してまいります。

次期の配当につきましては、前述の方針に基づき業績の動向等を勘案して決定致しますが、期末配当として1株当たり1,000円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日（平成24年8月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する(株)カカコム、Eコマースビジネス等に向けて決済プラットフォームを提供するイーコンテキストカンパニー及びベリトランス(株)等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ ベンチャー・インキュベーション事業に係る投資について

イ. ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。ベンチャー・インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等に係る技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 業績の変動について

当社グループにとってベンチャー・インキュベーション事業の成果としての保有株式の売却による損益が業績に与える影響は極めて大きくなっており、特に、短期的な経営成績は保有株式の売却のタイミングにより大きな影響を受けます。また、ベンチャー・インキュベーション事業の成果は、投資先企業の成長状況、並びに経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、ベンチャー・インキュベーション事業（注）の平成20年6月期から平成24年6月期までの連結会計年度ごとの経営成績は下表のとおりです。

（単位：千円）

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
売上高	385,631	180,250	7,183	1,180,406	2,530,501
営業損益	△1,594,628	△883,610	△143,788	688,001	1,856,788

（注）平成22年6月期より「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」とセグメント名称を変更しております。変更は名称のみであり当該セグメント区分の変更はありません。

④ 法的規制の可能性及び影響について

現在の我が国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、決済業務、ITシステム設計開発、コンサルティング等を総合的にソリューションするハイブリッド・ソリューション事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいりますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

新たに開発・投資を行う新規事業等におきましても、他社との競合や事業環境の急速な変化等により計画通りに進捗しない場合、当社及び当社グループの業績その他に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ グループ体制について

当社グループはEコマースビジネス等における決済物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「メディア・インキュベーション事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたるため、当社及びグループ各社の事業環境が急速に変化した場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。特に、持分法適用関連会社である(株)カカコムの業績変動が当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の流動化及び人材の確保について

我が国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生充実を図り、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）デジタルガレージ）、子会社14社及び関連会社4社により構成されております。当社グループの主要事業は、①Eコマースビジネス等における決済プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、②インターネットにおけるポータルサイトの運営や海外メディアの国内運営支援、モバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供等を行う「メディア・インキュベーション事業」、③ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」であります。

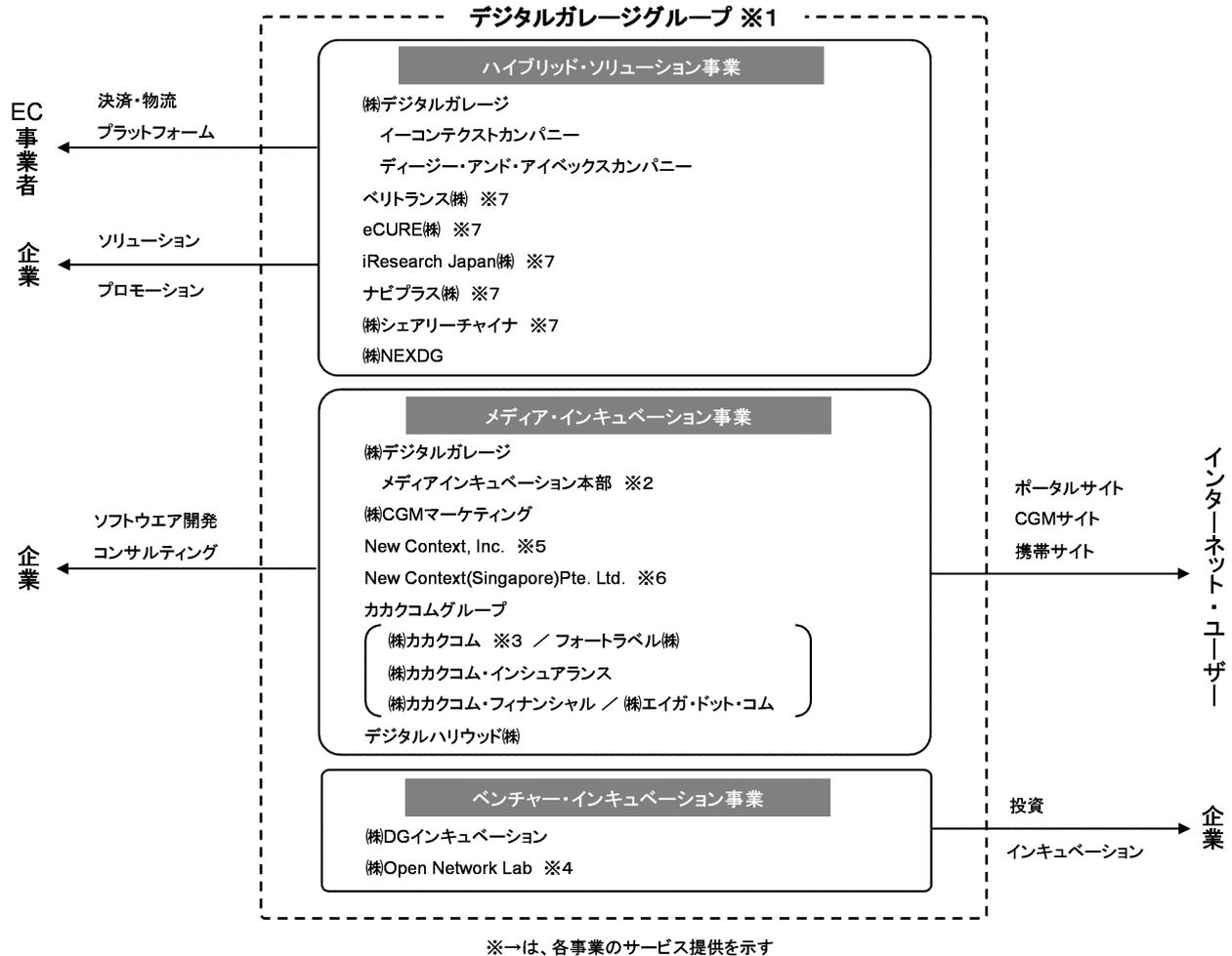
なお、上記の3事業は「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 主な関係会社とセグメントの名称及び主な事業内容

セグメントの名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
ハイブリッド・ソリューション事業	(株)デジタルガレージ イーコンテクストカンパニー ディージー・アンド・ アイベックスカンパニー	当社事業 カンパニー	企画提案からシステム開発、プロモーション、決済までをシームレスに提供する事業
	ベリトランス(株)	連結子会社	EC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行事業
	eCURE(株)	連結子会社	サーバー証明書及びセキュリティサービスの提供
	iResearch Japan(株)	連結子会社	インターネットを活用した中国市場の調査等
	ナビプラス(株)	連結子会社	レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等
	(株)シェアリーチャイナ	連結子会社	訪日中国人観光客向けサイト「杰街同步（ジェイジェストリート）」の運営等
	(株)NEXDG	持分法適用 関連会社	EコマースのWebショップ構築から集客支援、決済、在庫管理、配送手配といった一連のフルフィルメント業務を一元管理できるシステムを提供する事業
メディア・インキュベーション事業	(株)デジタルガレージ メディアインキュベーション本部	当社 事業本部	自社メディアの運営、海外メディアの国内運営支援事業
	(株)CGMマーケティング	連結子会社	「Twitter」及びCGM（消費者作成メディア）を活用した広告商品開発、「ツイナビ」運営、「Twitter」企業活用支援事業
	New Context, Inc.	連結子会社	アジャイルソフトウェア開発手法のコンサルティング事業等
	New Context(Singapore)Pte. Ltd.	連結子会社	アジアを拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等
	(株)カカコム	持分法適用 関連会社	価格比較サイト「価格.com」の運営等
	デジタルハリウッド(株)	持分法適用 関連会社	コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業等
ベンチャー・インキュベーション事業	(株)DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業
	(株)Open Network Lab	連結子会社	有望なスタートアップ企業等への投資・育成事業

(2) 企業集団の事業系統図



- ※1 当社は事業持ち株式会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びイーコンテキストカンパニー、ディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいてハイブリッド・ソリューション事業並びにメディアインキュベーション本部においてメディア・インキュベーション事業を行っております。
- ※2 メディアインキュベーション本部は、グループ各社、各部門との連携を強化し、より有機的にメディア・インキュベーション事業の拡大を図るため、平成23年7月に新設致しました。
- ※3 持分法適用関連会社である(株)カカコムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※4 (株)Open Network Labは、平成23年9月に設立致しました。
- ※5 New Context, Inc. は、平成23年12月に設立致しました。
- ※6 New Context(Singapore)Pte. Ltd. は、平成24年2月株式取得により連結子会社となっております。
- ※7 ベリトランス(株)、eCURE(株)、iResearch Japan(株)、ナビプラス(株)、(株)シェアリーチャイナは、平成24年4月ベリトランス(株)株式の取得により連結子会社となっております。

3. 経営方針

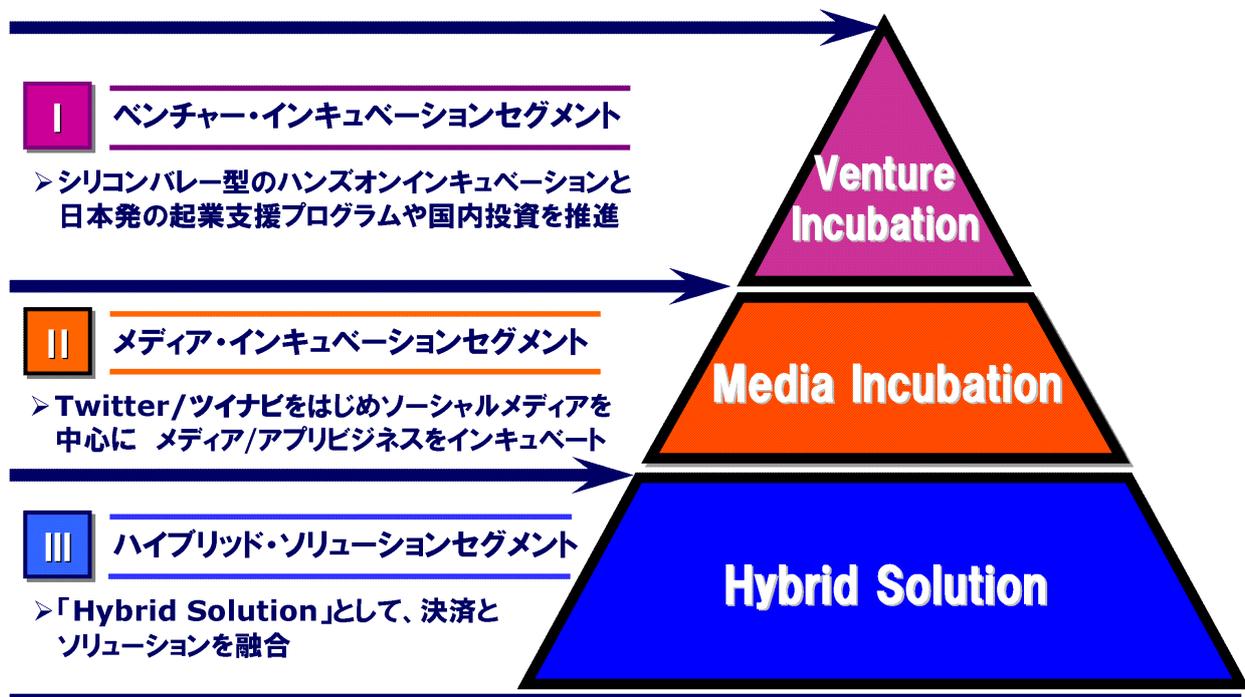
(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、インターネット時代の「コンテキスト（文脈）」を創造し、社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互により高め得る機能を開発することを業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を実現するための経営指標として、本格的なグローバル展開及び国際会計基準への対応を視野に入れながら、連結EBITDAを重視しております。これは、当社グループの事業内容がビジネスソリューションの提供に留まらず、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業にも及び、広義インキュベーションとしての関連会社への投資リターンを含めた事業活動の成果は連結EBITDAに反映されると考えているためです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略



当社グループは、インターネット時代の「コンテキストカンパニー」を企業理念として、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してまいりました。当社グループのビジネスモデルは、広告・プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、投資を伴うビジネスインキュベーションを行うことが最大の特徴であります。

① ベンチャー・インキュベーション事業

シリコンバレー型のハンズオン・インキュベーション（インポートモデル）に加え、日本発/初のグローバルスタンダードを目指す国内ベンチャーの起業支援（エクスポートモデル）を進めてまいります。

② メディア・インキュベーション事業

ベンチャー・インキュベーション事業と連携しながら、Lean Startupを実践する事業・技術支援を通じて、次世代インターネットビジネスを創出してまいります。

③ ハイブリッド・ソリューション事業

IT構築・プロモーション・決済までをシームレスに提供する次世代型ソリューションに加えて、新たなメディア構築型ソリューションを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

② グループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めております。

③ 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社は、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

④ 株式会社の支配に関する基本方針について

I. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。

企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は平成7年の設立以来、インターネット時代の「コンテクストカンパニー」を企業理念として、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してきました。当社は中長期的な企業価値向上のために、広告・プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、グローバルにビジネスインキュベーションを行うことを成長戦略の中心に置いております。こうした戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、(i)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合であり、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断される場合には、特別委員会の勧告の内容を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決議致します。なお、対抗措置発動の決議に際して、特別委員会に対する諮問に加え、当社取締役会は株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の意思を確認することができるものとします。また、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト (<http://www.garage.co.jp/ir/>) に掲載しております。

III. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第19回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,784,822	12,308,492
金銭の信託	2,501,270	3,404,967
受取手形及び売掛金	1,466,303	2,479,801
営業投資有価証券	912,055	1,904,227
投資損失引当金	△9,200	△93,338
商品	—	940
仕掛品	69,547	34,110
原材料及び貯蔵品	813	547
繰延税金資産	—	25,040
未収入金	4,351,131	7,577,965
その他	280,345	379,868
貸倒引当金	△11,704	△17,286
流動資産合計	14,345,384	28,005,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,472	296,516
減価償却累計額	△51,239	△86,118
建物及び構築物(純額)	219,233	210,397
機械装置及び運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	△5,475	△8,413
機械装置及び運搬具(純額)	7,046	4,108
工具、器具及び備品	277,601	517,895
減価償却累計額	△186,478	△383,921
工具、器具及び備品(純額)	91,123	133,973
リース資産	87,824	95,824
減価償却累計額	△27,794	△45,804
リース資産(純額)	60,030	50,020
建設仮勘定	—	514,088
有形固定資産合計	377,434	912,588
無形固定資産		
ソフトウェア	316,695	959,106
のれん	1,768,577	12,104,667
その他	17,404	16,341
無形固定資産合計	2,102,677	13,080,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,305,577	※1, ※2 4,299,840
長期貸付金	695,484	18,126
繰延税金資産	—	23,398
投資不動産	—	2,677,440
その他	328,436	358,342
貸倒引当金	△733,736	△36,553
投資その他の資産合計	3,595,763	7,340,594
固定資産合計	6,075,875	21,333,298
資産合計	20,421,259	49,338,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,603	1,140,817
短期借入金	※2 2,200,000	※2 10,640,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 319,054	※2 100,008
未払法人税等	46,371	740,945
賞与引当金	80,213	151,453
預り金	6,168,961	14,956,391
繰延税金負債	13,511	—
その他	564,700	776,189
流動負債合計	9,933,415	28,505,805
固定負債		
長期借入金	※2 351,316	※2 183,308
繰延税金負債	30,991	—
退職給付引当金	57,322	64,717
その他	152,708	107,870
固定負債合計	592,338	355,896
負債合計	10,525,753	28,861,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,872,120	6,017,283
資本剰余金	5,558,171	9,703,334
利益剰余金	2,398,722	4,505,145
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	9,759,174	20,155,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,866	△76,380
為替換算調整勘定	—	191,575
その他の包括利益累計額合計	64,866	115,195
新株予約権	—	31,589
少数株主持分	71,464	174,223
純資産合計	9,895,505	20,476,931
負債純資産合計	20,421,259	49,338,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	11,067,388	14,903,810
売上原価	8,282,406	10,319,679
売上総利益	2,784,982	4,584,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,244	287,570
給料及び手当	851,643	896,691
賞与	825	2,758
賞与引当金繰入額	39,384	81,095
法定福利費	128,886	138,698
福利厚生費	21,255	25,691
退職給付費用	6,539	9,769
広告宣伝費	31,079	39,208
交際費	13,299	16,355
旅費及び交通費	52,880	84,703
通信費	49,250	49,356
事務用消耗品費	19,070	28,164
租税公課	34,964	58,625
支払手数料	137,761	171,052
業務委託費	75,490	76,495
保守費	67,598	62,270
研究開発費	※1 29,643	※1 52,801
賃借料	269,146	274,877
減価償却費	66,540	64,586
貸倒引当金繰入額	4,566	—
のれん償却額	177,398	188,753
その他	286,033	353,007
販売費及び一般管理費合計	2,649,506	2,962,533
営業利益	135,475	1,621,598
営業外収益		
受取利息	17,647	8,647
受取配当金	11,116	42,337
持分法による投資利益	866,346	1,004,205
その他	30,474	160,316
営業外収益合計	925,584	1,215,506
営業外費用		
支払利息	43,560	49,914
支払手数料	6,167	1,989
為替差損	30,274	—
株式交付費	148	59,563
不動産賃貸原価	—	13,342
その他	8,238	3,328
営業外費用合計	88,390	128,138
経常利益	972,669	2,708,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
持分変動利益	46,167	20,323
固定資産売却益	※2 11,715	※2 180
投資有価証券売却益	206	42,920
特別利益合計	58,089	63,423
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,398	※3 3,114
投資有価証券売却損	19,888	—
投資有価証券評価損	—	8,366
減損損失	※4 22,157	※4 222,529
関係会社株式売却損	15,443	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,055	—
その他	—	2,912
特別損失合計	71,942	236,922
税金等調整前当期純利益	958,816	2,535,467
法人税、住民税及び事業税	47,856	409,909
法人税等合計	47,856	409,909
少数株主損益調整前当期純利益	910,959	2,125,557
少数株主利益	9,896	19,134
当期純利益	901,063	2,106,422

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	910,959	2,125,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,939	△141,246
為替換算調整勘定	—	191,575
その他の包括利益合計	81,939	* 50,328
包括利益	992,898	2,175,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,002	2,156,751
少数株主に係る包括利益	9,896	19,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835,604	1,872,120
当期変動額		
新株の発行	36,516	4,145,163
当期変動額合計	36,516	4,145,163
当期末残高	1,872,120	6,017,283
資本剰余金		
当期首残高	5,521,655	5,558,171
当期変動額		
新株の発行	36,516	4,145,162
当期変動額合計	36,516	4,145,162
当期末残高	5,558,171	9,703,334
利益剰余金		
当期首残高	1,497,658	2,398,722
当期変動額		
当期純利益	901,063	2,106,422
当期変動額合計	901,063	2,106,422
当期末残高	2,398,722	4,505,145
自己株式		
当期首残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
当期首残高	8,785,078	9,759,174
当期変動額		
新株の発行	73,032	8,290,325
当期純利益	901,063	2,106,422
当期変動額合計	974,096	10,396,748
当期末残高	9,759,174	20,155,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,072	64,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,939	△141,246
当期変動額合計	81,939	△141,246
当期末残高	64,866	△76,380
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	191,575
当期変動額合計	—	191,575
当期末残高	—	191,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,072	64,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,939	50,328
当期変動額合計	81,939	50,328
当期末残高	64,866	115,195
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	31,589
当期変動額合計	—	31,589
当期末残高	—	31,589
少数株主持分		
当期首残高	61,567	71,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,896	102,759
当期変動額合計	9,896	102,759
当期末残高	71,464	174,223
純資産合計		
当期首残高	8,829,573	9,895,505
当期変動額		
新株の発行	73,032	8,290,325
当期純利益	901,063	2,106,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,835	184,677
当期変動額合計	1,065,931	10,581,426
当期末残高	9,895,505	20,476,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,816	2,535,467
減価償却費	90,782	86,934
ソフトウェア償却費	102,018	119,838
減損損失	22,157	222,529
のれん償却額	177,398	188,753
受取利息及び受取配当金	△28,764	△50,984
支払利息	43,560	49,914
為替差損益(△は益)	2,513	△36,609
株式交付費	148	59,563
持分法による投資損益(△は益)	△866,346	△1,004,205
持分変動損益(△は益)	△46,167	△20,323
関係会社株式売却損益(△は益)	15,443	—
投資有価証券売却損益(△は益)	19,682	△42,920
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,366
売上債権の増減額(△は増加)	732,430	△275,828
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△529,304	△1,018,823
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9,200	84,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,554	35,702
未収入金の増減額(△は増加)	△992,830	△2,377,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,930	130,262
未払金の増減額(△は減少)	112,354	△31,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,549	△6,387
預り金の増減額(△は減少)	430,259	3,542,213
その他	133,013	130,631
小計	△68,459	2,328,861
利息及び配当金の受取額	234,130	313,717
利息の支払額	△41,944	△61,382
法人税等の支払額	△2,498	△55,511
法人税等の還付額	10,577	16,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,805	2,542,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の払戻による収入	7,154	788
有形固定資産の取得による支出	△32,256	△559,335
有形固定資産の売却による収入	24	—
無形固定資産の取得による支出	△134,036	△269,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,249	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △5,678,052
投資有価証券の取得による支出	△75,873	△370,598
投資有価証券の売却による収入	6,942	66,913
貸付けによる支出	△3,700,000	△600,000
貸付金の回収による収入	3,704,705	600,870
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△8,147
敷金及び保証金の回収による収入	51,976	587
投資不動産の取得による支出	—	△2,549,332
その他	9,625	△45,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,238	△9,411,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,200,000	15,950,000
短期借入金の返済による支出	△6,310,000	△8,510,000
長期借入金の返済による支出	△499,368	△387,054
株式の発行による収入	72,884	8,244,784
手数料の支払額	△6,100	—
配当金の支払額	△6,693	△711
その他	△18,911	△23,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,188	15,273,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,513	82,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604,135	8,487,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,875,910	7,271,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,271,775	※1 15,758,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は

(株)CGMマーケティング

(株)DGインキュベーション

(株)DGペイメントホールディングス

(株)Open Network Lab

Digital Garage US, Inc.

New Context, Inc.

New Context(Singapore)Pte. Ltd.

Digital Garage Development LLC

ベリトランス(株)

eCURE(株)

iResearch Japan(株)

ナビプラス(株)

(株)シェアリーチャイナ

の13社であります。

(株)Open Network Labは、平成23年9月設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の設立日から平成24年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

Digital Garage US, Inc. は、平成23年7月設立のため、連結の範囲に含めております。同社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、設立日から平成24年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

New Context, Inc. は、平成23年12月設立のため、連結の範囲に含めております。同社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、設立日から平成24年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

Pivotal Labs(Singapore)Pte. Ltd. (現 New Context(Singapore)Pte. Ltd.) は、平成24年2月に株式取得により連結子会社としております。同社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成24年2月から平成24年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

なお、New Context(Singapore)Pte. Ltd. は、Pivotal Labs(Singapore)Pte. Ltd. (旧社名) から名称変更しております。

Digital Garage Development LLC は、平成24年1月設立のため、連結の範囲に含めております。同社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、設立日から平成24年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

SBIベリトランス(株)(現 ベリトランス(株))、eCURE(株)、SBIリサーチ(株)(現 iResearch Japan(株))、SBIナビ(株)(現 ナビプラス(株))、(株)シェアリーチャイナの5社は、平成24年4月にSBIベリトランス(株)(現 ベリトランス(株))の株式取得により連結子会社としております。上記5社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成24年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。また、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、営業収入及び営業費用の増加要因となります。

なお、平成24年5月1日付で、ベリトランス(株)はSBIベリトランス(株)(旧社名)から、iResearch Japan(株)はSBIリサーチ(株)(旧社名)から、ナビプラス(株)はSBIナビ(株)(旧社名)から名称変更しております。

(株)DGペイメントホールディングスは、平成24年5月1日付で、(株)ウィール(旧社名)から名称変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)Coolpat

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法関連会社の名称等

持分法適用関連会社は
 (株)カカコム
 デジタルハリウッド(株)
 (株)NEXDG
 の3社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称
 (株)Coolpat
 関連会社の名称
 PT Midtrans

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Digital Garage US, Inc.、New Context, Inc.、New Context(Singapore)Pte. Ltd.、Digital Garage Development LLC、ベリトランス(株)、eCURE(株)、iResearch Japan(株)、ナビプラス(株)、(株)シェアリーチャイナの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具、器具及び備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
…自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費
…支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 投資損失引当金
…投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
その支出の効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって、定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理の方法
…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
…当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
- (7) 表示方法の変更
(連結損益計算書)
- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,386千円は、「株式交付費」148千円、「その他」8,238千円として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた206千円は、「投資有価証券売却益」206千円として組み替えております。
- (8) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,727,735千円	3,509,055千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	40,000千円	—千円
投資有価証券	777,534	2,587,060
計	817,534	2,587,060

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,200,000千円	9,640,000千円
1年内返済予定の長期借入金	319,054	100,008
長期借入金	351,316	183,308
計	2,870,370	9,923,316

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	29,643千円	52,801千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ソフトウェア	11,715千円	ソフトウェア 180千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	835千円	工具、器具及び備品 282千円
ソフトウェア	8,562	ソフトウェア 2,832
計	9,398	3,114

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類
(株)DGモバイル(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	11,500千円
商標権	732
長期前払費用	9,923
計	22,157

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
本社(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア等
(株)DGペイメントホールディングス(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア
(株)CGMマーケティング(東京都渋谷区)	事業用資産	商標権

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	218,522千円
商標権	2,177
長期前払費用	1,829
計	222,529

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△173,564千円
組替調整額	△12,184
税効果調整前	△185,749
税効果額	44,502
その他有価証券評価差額金	△141,246

為替換算調整勘定:

当期発生額	191,575
為替換算調整勘定	191,575
その他の包括利益合計	50,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	185,886	338	—	186,224
合計	185,886	338	—	186,224
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加338株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	186,224	32,860	—	219,084
合計	186,224	32,860	—	219,084
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加32,860株は、公募増資による増加28,000株、第三者割当増資による増加4,000株及び新株予約権の権利行使による増加860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	31,589
	合計	—	—	—	—	—	31,589

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	217,800	利益剰余金	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,784,822千円	12,308,492千円
金銭の信託	2,501,270	3,404,967
預け金	37,669	57,225
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	△40,000	—
別段預金	△11,986	△11,737
現金及び現金同等物	7,271,775	15,758,947

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) ベリトランス(株)

株式の取得により新たにベリトランス(株) (旧 S B I ベリトランス(株)) 及び同社の子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,139,872千円
固定資産	970,951
のれん	10,178,217
流動負債	△7,225,422
固定負債	△11,925
少数株主持分	△74,624
新規取得連結子会社株式の取得価額	12,977,068
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△7,492,894
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	5,484,174

(2) New Context (Singapore) Pte. Ltd.

株式の取得により新たにNew Context (Singapore) Pte. Ltd. (旧 Pivotal Labs (Singapore) Pte. Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,686千円
固定資産	6,095
のれん	217,168
流動負債	△40,232
新規取得連結子会社株式の取得価額	245,718
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△51,839
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	193,878

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	636,001	480,297	155,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	636,001	480,297	155,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	636,001	480,297	155,703

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額853,896千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,187,187	1,061,634	20,989
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,187,187	1,061,634	20,989

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について201,195千円 (その他有価証券の株式201,195千円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,359	117,403	110,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	228,359	117,403	110,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,034,235	1,203,672	△169,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,034,235	1,203,672	△169,437
合計		1,262,594	1,321,076	△58,481

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,432,417千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,597,438	2,365,632	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,597,438	2,365,632	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について64,620千円（その他有価証券の株式等64,620千円）減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにEコマース等の決済業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、自社インターネットメディアの広告販売、海外メディアの国内運営支援、ソフトウェア開発等の業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,876,674	1,010,307	1,180,406	11,067,388	—	11,067,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,030	19,388	—	30,418	△30,418	—
計	8,887,705	1,029,695	1,180,406	11,097,807	△30,418	11,067,388
セグメント利益又は 損失(△)	659,013	△243,289	688,001	1,103,724	△968,249	135,475
その他の項目						
減価償却費	145,751	27,636	4,334	177,722	33,583	211,306
のれんの償却額	169,207	8,190	—	177,398	—	177,398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△968,249千円には、セグメント間取引消去104,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,063,104	1,310,204	2,530,501	14,903,810	—	14,903,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,174	13,458	—	19,632	△19,632	—
計	11,069,279	1,323,662	2,530,501	14,923,443	△19,632	14,903,810
セグメント利益又は 損失(△)	1,024,313	△158,960	1,856,788	2,722,141	△1,100,542	1,621,598
その他の項目						
減価償却費	143,392	42,606	7,760	193,760	27,021	220,781
のれんの償却額	169,207	19,545	—	188,753	—	188,753

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,100,542千円には、セグメント間取引消去110,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,210,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ各社、各部門との連携を強化し、より有機的にメディア・インキュベーション事業の拡大を図るため、当社内にメディアインキュベーション本部を新設したことに伴い、従来「ハイブリッド・ソリューション事業」に含まれておりましたメディア関連事業を「メディア・インキュベーション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
9,887,911	1,078,816	100,660	11,067,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,324,399	2,561,285	18,126	14,903,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	22,157	—	—	22,157

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	222,529	—	—	222,529

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	169,207	8,190	—	—	177,398
当期末残高	1,741,957	26,619	—	—	1,768,577

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	169,207	19,545	—	—	188,753
当期末残高	11,789,275	315,391	—	—	12,104,667

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	53,120円15銭	1株当たり純資産額	93,072円17銭
1株当たり当期純利益	4,879円17銭	1株当たり当期純利益	9,759円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,873円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,753円79銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	901,063	2,106,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	901,063	2,106,422
普通株式の期中平均株式数(株)	184,675.68	215,843.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228.70	115.81
(うち新株予約権)	(228.70)	(115.81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 268株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,268株	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 100株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,198株

(重要な後発事象)

1. 重要な会社分割

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の事業カンパニーであるイーコンテキストカンパニーの決済サービス事業(以下、「分割対象事業」といいます。)を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)し、新たに設立する会社に承継させることを決議致しました。

なお、本会社分割は、平成24年9月27日開催予定の当社定時株主総会において承認を得られることを条件としております。

(1) 会社分割の目的

当社グループはインターネット時代の「コンテキストカンパニー」を企業理念として、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してまいりました。当社のビジネスモデルは、広告/プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、投資を伴うビジネスインキュベーションを行うことが最大の特徴です。

平成24年4月にSBIベリトランス(株)(現 ベリトランス(株))を連結子会社化して以来、当社グループの決済事業を拡大させるため、事業面でのシナジーの発揮やアジアを中心とした決済サービスのグローバル展開につきまして検討を進めて参りました。その上で、戦略決定に関する意思決定をより迅速に行うことができる体制を構築するために、将来的な事業統合も視野に入れながら、本会社分割を実施することと致しました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

事業の内容 : Eコマース等における決済プラットフォーム事業

平成24年6月期売上高 : 3,738,966千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する(株)イーコンテキストを承継会社とする新設分割であります。なお、新設分割設立会社は、本会社分割に際して、分割対象事業に関する権利義務の対価として、普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

商号 : (株)イーコンテキスト

本店所在地 : 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

代表者の役職・氏名 : 代表取締役会長兼社長 林 郁

資本金 : 100,000千円

承継する資産と負債の金額(平成24年6月30日現在)

資産 : 13,740,000千円

負債 : 9,889,000千円

※当社の分割する資産及び負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定致します。

(5) 会社分割の時期

分割の予定日(効力発生日) : 平成24年10月1日(予定)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,458	2,925,282
金銭の信託	2,501,270	3,404,967
受取手形	200,263	114,274
売掛金	1,150,926	1,530,625
仕掛品	65,831	34,110
原材料及び貯蔵品	813	547
前渡金	139,142	154,566
前払費用	81,650	100,221
短期貸付金	569,000	9,116,000
未収入金	4,358,804	7,314,967
その他	50,384	80,369
貸倒引当金	△7,726	△7,675
流動資産合計	12,700,819	24,768,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,803	271,573
減価償却累計額	△50,735	△76,595
建物(純額)	217,068	194,978
構築物	2,669	2,669
減価償却累計額	△503	△774
構築物(純額)	2,165	1,894
車両運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	△5,475	△8,413
車両運搬具(純額)	7,046	4,108
工具、器具及び備品	272,569	299,702
減価償却累計額	△182,630	△207,614
工具、器具及び備品(純額)	89,938	92,087
リース資産	87,824	95,824
減価償却累計額	△27,794	△45,804
リース資産(純額)	60,030	50,020
有形固定資産合計	376,249	343,089
無形固定資産		
のれん	1,741,957	1,643,399
商標権	5,526	4,133
ソフトウェア	259,005	223,227
リース資産	2,861	2,023
その他	7,192	7,056
無形固定資産合計	2,016,543	1,879,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541,963	407,016
関係会社株式	2,317,707	7,673,135
出資金	160	160
長期貸付金	575,889	18,126
関係会社長期貸付金	—	2,192,680
破産更生債権等	10,521	—
長期前払費用	40,453	36,612
敷金及び保証金	228,284	224,644
その他	37,874	38,042
貸倒引当金	△604,101	△36,553
投資その他の資産合計	3,148,752	10,553,864
固定資産合計	5,541,545	12,776,794
資産合計	18,242,364	37,545,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,811	—
買掛金	455,126	586,302
短期借入金	2,200,000	9,640,000
1年内返済予定の長期借入金	319,054	100,008
リース債務	19,217	22,651
未払金	442,878	442,362
未払費用	184	11
未払法人税等	—	92,898
前受金	33,740	11,354
預り金	6,168,263	9,687,785
賞与引当金	79,594	139,476
その他	49,114	43,118
流動負債合計	9,784,984	20,765,969
固定負債		
長期借入金	351,316	183,308
リース債務	49,248	34,575
繰延税金負債	30,991	—
退職給付引当金	57,322	64,717
その他	103,447	61,369
固定負債合計	592,325	343,971
負債合計	10,377,310	21,109,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,872,120	6,017,283
資本剰余金		
資本準備金	1,964,867	6,110,029
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	5,558,171	9,703,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,429	787,534
利益剰余金合計	459,429	787,534
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	7,819,881	16,438,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,172	△34,790
評価・換算差額等合計	45,172	△34,790
新株予約権	—	31,589
純資産合計	7,865,054	16,435,111
負債純資産合計	18,242,364	37,545,052

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	9,263,574	11,738,181
売上原価	7,566,076	9,579,369
売上総利益	1,697,497	2,158,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,536	158,461
給料及び手当	648,358	693,407
賞与引当金繰入額	38,765	69,118
法定福利費	101,082	110,333
福利厚生費	19,428	23,294
退職給付費用	4,730	7,930
広告宣伝費	30,104	37,379
交際費	8,674	13,434
旅費及び交通費	39,103	55,040
通信費	42,722	45,533
事務用消耗品費	19,627	24,939
租税公課	27,677	47,186
支払手数料	131,673	166,627
業務委託費	56,359	73,729
保守費	53,225	60,417
研究開発費	8,475	14,292
賃借料	216,204	223,657
減価償却費	64,941	63,964
顧問料	88,243	79,993
のれん償却額	169,207	172,926
その他	168,798	198,343
販売費及び一般管理費合計	2,126,942	2,340,013
営業損失(△)	△429,444	△181,201
営業外収益		
受取利息	26,136	85,941
受取配当金	232,880	334,137
その他	62,128	103,806
営業外収益合計	321,144	523,885
営業外費用		
支払利息	43,551	49,914
支払手数料	6,167	1,989
株式交付費	148	45,563
その他	7,468	1,752
営業外費用合計	57,336	99,220
経常利益又は経常損失(△)	△165,636	243,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11,715	—
投資有価証券売却益	40	42,912
特別利益合計	11,755	42,912
特別損失		
固定資産除却損	4,335	2,429
関係会社株式評価損	—	167,999
関係会社株式売却損	127,587	—
投資有価証券売却損	2,326	—
減損損失	—	213,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,055	—
その他	—	2,912
特別損失合計	139,305	387,164
税引前当期純損失(△)	△293,186	△100,788
法人税、住民税及び事業税	2,290	△428,893
法人税等合計	2,290	△428,893
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,476	328,105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835,604	1,872,120
当期変動額		
新株の発行	36,516	4,145,163
当期変動額合計	36,516	4,145,163
当期末残高	1,872,120	6,017,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,928,351	1,964,867
当期変動額		
新株の発行	36,516	4,145,162
当期変動額合計	36,516	4,145,162
当期末残高	1,964,867	6,110,029
その他資本剰余金		
当期首残高	3,593,304	3,593,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計		
当期首残高	5,521,655	5,558,171
当期変動額		
新株の発行	36,516	4,145,162
当期変動額合計	36,516	4,145,162
当期末残高	5,558,171	9,703,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	754,905	459,429
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,476	328,105
当期変動額合計	△295,476	328,105
当期末残高	459,429	787,534
利益剰余金合計		
当期首残高	754,905	459,429
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,476	328,105
当期変動額合計	△295,476	328,105
当期末残高	459,429	787,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
当期首残高	8,042,325	7,819,881
当期変動額		
新株の発行	73,032	8,290,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,476	328,105
当期変動額合計	△222,443	8,618,431
当期末残高	7,819,881	16,438,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,717	45,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,455	△79,963
当期変動額合計	36,455	△79,963
当期末残高	45,172	△34,790
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,717	45,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,455	△79,963
当期変動額合計	36,455	△79,963
当期末残高	45,172	△34,790
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	31,589
当期変動額合計	—	31,589
当期末残高	—	31,589
純資産合計		
当期首残高	8,051,042	7,865,054
当期変動額		
新株の発行	73,032	8,290,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,476	328,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,455	△48,373
当期変動額合計	△185,988	8,570,057
当期末残高	7,865,054	16,435,111

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年9月27日付異動予定）

・新任取締役候補者

田中 将志（現 上級執行役員 コーポレートストラテジー本部長 兼 ディージェー・アンド・アイベック
スカンパニー EVP 兼 イーコンテキストカンパニー EVP）

・重任取締役候補者

林 郁（現 代表取締役 CEO）

六彌太 恭行（現 取締役 COO）

安田 幹広（現 取締役 海外事業担当）

踊 契三（現 取締役 決済事業担当）

伊藤 穰一（現 取締役）

藤原 謙次（現 取締役）

岡本 晋（現 取締役）

※ 取締役候補者 藤原 謙次氏、岡本 晋氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であり
ます。

・新任監査役候補者

非常勤監査役 井上 準二（現 ビーウィズ(株)顧問）

非常勤監査役 牧野 宏司（現 (株)BE1 総合会計事務所代表取締役）

※ 監査役候補者 井上 準二氏、牧野 宏司氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であり
ます。

・退任予定監査役

大野 実（現 社外監査役）

安田 幸一（現 社外監査役）